

第1回 次期かがわ創生総合戦略策定懇談会 議事録（要旨）

日時：令和元年7月30日（火）14:00～16:09

場所：香川県庁舎本館21階 特別会議室

◆会長の選任等

寛委員を会長に推す意見に、拍手による賛同があり、寛委員が会長に就任

◆副会長の指名

会長からの指名により、橋本委員が副会長に就任

◆議事

〔会長〕

本日の議題は、かがわ人口ビジョン改訂案並びに次期かがわ創生総合戦略骨子案となっている。共に深く両者が関係しているので、合わせて御意見をいただくこととしたい。資料については、事前に配布していただいております、時間の都合もあるので、概要の説明のみにとどめ、詳細な説明は省略させていただきたい。それでは、事務局の方から資料の説明をお願いしたい。

（事務局説明）

〔会長〕

それでは、今の説明も含め、議題について、委員の皆様から自由に御意見をいただきたい。なお、なるべく多くの方から御意見をいただきたいので、御発言はひとまず約3分程度を目安にしていただきたい。そのあと時間があれば、時間の許す範囲で御発言いただきたい。

〔委員〕

丸亀市の川西地区の自治会加入の取組みがかなり上手くいったので、それを踏まえて、意見・提言をしたい。丸亀川西地区は、自主防災活動ではまあまあ名前が知られているが、人口が6,800人、所帯数が2,700の小さな町である。新たな共助の輪に参加しませんかと、従来の自治会から、コミュニティセンターを事務所にしたコミュニティ自治会を設立し、町内を訪問活動しており、数年前に41.5%まで下落していた自治会加入率が、2、3日前に56.02%まで回復をしている。その結果、本年度の日本赤十字の活動資金の募金では、昨年度の113万円が今年は10万円アップの123万円、この10月から始まる赤い羽根共同募金も、おそらく20万円ぐらい上がるのではないかと思う。そのくらい自治会加入率が上がっていくと、基礎が非常にしっかりしていくということが表れており、この活動を踏まえて、提言させていただきたい。

資料6の次期かがわ創生総合戦略骨子案の14ページに、戦略と基本目標が示されているが、基本目標1「香川への人の流れを創る」の「人材の育成・確保」の中の「地域を担うグローバルな人材の育成」、基本目標2「誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る」の「安全・安心な県土づくり」、基本目標3「活力ある香川であり続けるための元気を創る」の「魅力ある地域づくり」の中の「多彩な地域づくりの推進」、基本目標4「人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る」の「地域拠点とネットワークづくり」の中の「多彩な地域コミュニティ活動の促進」と、全てにわたって地域の人材の重要性が非常に問われているが、丸亀の実態を述べると、校区の連合自治会長は約20名いるが、昔風に行事に参加して挨拶だけでできればいいという雰囲気の方が7割近くいる。例えば、共同募金の仕組みとか、日本赤十字の仕組み、こういうことも全然知らないような人が結構会長になっている。地域を良くしていこうと、いろいろアイデアを駆使して、

自ら行動しているのは3割くらいの状況である。現在、危機管理総局が行っている、自主防の防災リーダー研修は10年近くやっているが、地域を担う人材づくりのため、こうしたリーダー研修のようなもの、対象は小学校区の会長あたりと思うが、そういうものが必要だと思う。香川県連合自治会としても、こういう地域の人材づくりに、これからいろいろと頑張っていきたいので、県も御指導をお願いしたい。

〔会長〕

地域のネットワーク作りはなかなか難しいが、一つのきっかけとして、自主防災リーダー研修という具体的な目標を持って行った方がネットワークを作れるのではないかと御提言だったと思うが、この御意見に対して何かあるか。香川大学も、自主防災の方々とネットワークを結びながら、いろいろ学んでいただいている。最初はそう積極的な人は沢山いなかったと思うが、やってみると非常にやりがいを感じて、非常に熱い組織になっていると思う。

〔委員〕

地域コミュニティづくりには、私も少し関心があり、昔を思うと、地域で生きていくことが、生活の場でもあるが、教育の場でもあったように思う。そういう意味で、地域で子どもやお年寄りを見守っていくこと、いろいろと会議でも、困難な状況や保育の状況もあると聞くと、そういった点で、自主防の役割というのが非常に大切になる。東日本大震災の後もいろいろと見ると、八戸でもそういう組織がどんどんと増えているようだが、香川ではまだまだで、川西では頑張っているようだが、これから地域の活性化という意味で、地域の安心・安全も含めて、真剣に議論する時期に来ているのではないかと思う。

〔委員〕

私も、地域のネットワークというのは、非常に重要な課題だと、特に、これからは大きなウエイトを持ってくると思っているが、現実には、まず、各高松市を取り巻く新興の団地あたりになると、団塊の世代の一番住宅を買いやすい世代に、そのあたりが開発されている。この少子高齢化を迎えた現在、まず、そこで何がなくなっていったかということ、一番目になくなっていったものが子ども会、その次に、婦人会がどんどんと協議会を脱退している。一方で、活性化しているのが、シニアクラブである。

シニアクラブは、本当に時間と豊かな年金の世代を迎えた方たちが、グループを組んで活性化しているので、本当はいろんな面で地域のために御協力いただいて、頑張っていたらいいと思う。しかしながら、消防局などにお越しいたきて、いろいろと御指導を受けていただいても、返ってくる言葉が、我々は災害の救助に行く方ではなく、来て助けてもらわなければならない方なのに、そういう人達しか残っていないようなところで、どうすればいいのかと言うので、非常に細やかな御説明とか、ケアをしていただいているが、一歩目が出ないエリアが非常に増えてきていることが気になる。

そこで、香川県各種女性団体協議会では、目的団体と地域団体等で構成されているが、まず地域団体に頑張ってもらって、そのあたりをケアフォローしていただく。そして、そのあたりがある程度いけるようだったら、地域団体と目的団体の、例えば、看護協会や栄養士会の方たちにコラボしていただいて、底上げをしていくというような形で進めている。しかしながら、子ども会が消えていくため、次を担う人数が本当に釣鐘型どころでなく、逆ピラミッド型になってしまっており、これからどのような形で地域のコアを、コミュニティを充実させていくかというのが、一つの課題で、私も答えがまだ出ない状況である。

〔会長〕

なかなかリアルな話で、団塊の世代の方だけがたくさん入っているところだと、コミュニティ自体の多様性が失われつつあるということだろうと思う。それは、多分コミュニティ自体の体力を削ぐということになり、そうは言いながらシニアの方も、助けられるばかりでもいけないので、ヘッジ上、努力という話もしないといけないところではあると思う。

防災の話から始まったため、一旦戻って、かがわ創生総合戦略全体を見通しながら、一つ一つについて、皆さんの御意見を伺いたいと思う。先ほどの資料4-15~17が、全体をまとめたものになると思うが、この中で今回は、次期のものを中心に見ていきたいと思う。まず、戦略I「香川への人の流れを創る」には、クリエイトするという「創る」が、敢えて充ててあると思うが、この字を充てるということは、今までにないような道筋も考えないといけないという意味だと思うので、そういうことを少し意識しながら一つ一つ見ていただきたいと思う。

この中では、特に「若者に魅力のある働く場の創出」が非常に強く求められていることが、先ほどのアンケート調査にも、確か出てきたと思う。香川県には、たくさんの全国でも珍しいほとんどニッチな企業があって、技術的に非常に先端的なことをしているが、そういったところの事業主の方と話をしても、次世代に繋ぐのがなかなか上手くいかず、不安を持っているということで、もう少しニッチな企業自身もいくつか繋がって、少しユニットを大きくすることで、事業承継も上手くいくのではないかと個人的に思っている。このあたりについて、まず伺いたい。

〔委員〕

基本目標1が、まず、いの一歩だと思う。経済なくして地域なしというのが、我々の立場である。大手の企業から出先機関、地域の1人の企業まで、350社ほどの会員を抱え、動かしている。

私どもが感じるのが、「産業振興による働く場の確保」について、最近、各企業が非常に苦労している。中小問わず、本当に採用難というか、人が採用できず事業ができないということも実際に起きてきている。その企業は能力がないのかというと、すごい能力を持っているが、人を確保することができない。こうしたことが実際に起こっているし、いろんな現象が起きている。例えば、県外就職者、県外からの大卒者もほとんど来なくなった。それから、香川大学をはじめ、県内の優秀な大学生も採用することが非常に困難になってきている。一つには、大手志向で、すべて中小企業をパスして、大手の安定的なところに行ってしまう、地域に残っていない。それから二つ目は、保護者の考え方が変わってきており、やはり安定志向ということと、県内にとどまる必要がないという考えを持っていると思う。それは、例えば、交通機関の発達やいろんな情報化の進展で、日本のどこにいても、自分の子どもが仕事ができる状態になってきたということを非常に痛感されている。それと、地元企業があまり知られていないということを非常に痛感している。例えば、県内にも大手の素晴らしい企業があり、一部上場の企業は名前も知れ渡っているが、それを構成しているのは、我々、中小の二次、三次下請けの協力企業であるが、そうした情報がほとんど学生に届いてない。そういう意味で、各企業は非常に苦労しており、既存の、在来企業の顕在化ということが、これからできないと、若い方々にアピールできないということが一つあると思う。

二つ目は、実際、企業経営をしていると、日々の仕事に追われ、先端技術を捉えて、新しい事業、新しい展開をしようという暇がなく、なかなか手を付ける緒を見つけることができないところがあるので、今回の戦略にも入っているが、そのあたりも強化をしてもらいたい。

三つ目は、やはりこれも地場企業にとってという前提が付くが、事業承継について、帝国データバンクのデータで最近見たが、大体30%~40%くらい企業が、大小問わず、M&Aに対して何らかの動きをしようとしている、若しくは興味があるということだった。今回の戦略の中に、「事業承継の促進」と入っているが、そういったところに適切に案内をしていただいて、後継者、承継ということに尽力してもらいたい。

「産業振興による働く場の確保」について、頭から三つ星印が付いていることを結局申し上げ

た形になるが、その前提としては、今ある企業に対して、注力をお願いしたい。その裏返しになるが、新規事業を起こして、それを実際に軌道に乗せるというと、ものすごいパワー、年数が必要であり、こういった形で、新しい創業を促すような非常に短期の政策ではなかなか難しいところがある。今日、政府の方でも、いろんなムーンショットの政策が出たが、そういった中長期の視点で、いろんな施策を展開していただきたい。私ども企業サイドの話になったが、地域の経済団体としては、そういうことを強く願う次第である。

〔会長〕

我々、大学機関にとっても、少し耳の痛い話しもいただいたように思うが、大学の方から見ると、香川県の中に、ニッチトップな企業がたくさんあり、非常に体力も実はあって、有望だということがなかなか学生の側も知らないということがある。これは企業側、それから学校関係者の側、両方が少し努力をするべき部分ではないかと思う。

〔委員〕

去年から採用の内定が出る前の学生と話をしているが、聞くと、こちらを受けにきた段階で、既に都会の大手上場企業の内定を幾つももらっていて、我々としては、そんなところに行っても、思った仕事になかなか就けない、うちへ来れば、貴方の望むような仕事をさせてあげることができる、という話をしても、やはり都会の大手でやりたいという方が10人いれば8人くらいで、残るのは2人くらいというのを本当に痛感している。

それから、我々、銀行業界も、実は、県が今やろうとしている地方創生と、正に同じことをやろうとしており、先ほど話のあった新規創業、第二創業、事業承継に、すごく力を入れてやっているところなので、別々にやるというよりは、市町村、県、そして、今日お集まりの皆さん方で、一緒にできるところは一緒に手を取り合って、やっていきたいと思っている。

それからもう一つ、来る前に調べてきたが、やはり、高校を出ると外へ出て行ってしまう。地元の大学への進学率が非常に低い。香川県の場合、2016年には17.6%で、ちなみに他の県は、徳島が37.5%、愛媛が30.6%、高知が20.9%、全国平均が43.7%で、明らかに香川県は、高校を出てすぐに県外に出て行ってしまう人が多い。もちろん県外に出ていった人を地元へ戻してくるというのも大事だが、まずは、外に出さないということも一つと考えており、そういう意味では、やはり学校の充実というのは、一つの重要な要件ではないかと考えている。

〔会長〕

外に出さないと言っても、閉じ込めておくわけにもいかないが、一方で首都圏に出た若者がなかなか自分の就いた職業にアンフィットで、3年以内に多くの方が離職してしまうという事実もある。両方の面で、若者に不幸なことが起きていると思うので、確信を持って、例えば、香川県のある企業に就職することで、自分のモチベーションが安定して高められるような魅力を見せるようにしていかないといけないと思う。

この話も尽きないところではあるが、少し先に進み、次期戦略の「人材の育成・確保」のところで、教育の項目がいくつか出てくる。それから、特に高齢者の話もあるが、女性の埋もれた人材というのが相当数あるということは、どの地域でも言われているところである。依然として、日本は世界の各国の中で、男性優位なステレオタイプの社会だということが指摘されているところであるが、そのあたりについて、何か御意見はないか。

〔委員〕

先ほどの話にもう一度戻るが、魅力ある企業、働くところがないと言われた時に、一企業人としては、とても責任を感じている。本当に残念なことだと思っているが、大学も、総合大学はし

っかりした香川大学や四国学院大学があるが、県立保健医療大学というのもあり、そこを卒業したら、多分 100%引っ張りだこだと思う。こうした単科大学のようなものをもう少し考えて、即戦力というか、大学を卒業した途端に働けるような、そういう大学を県立で考えるといいと思う。

2060 年と言われたら、企業としては、何のことか分からないくらい壮大な話だが、国としては、そういった取組姿勢が多いのだろう。香川県では、外国人、移住者が結構増えているということを知っている。同時に、移住してくる方や働きに来られる方が、多分、今の現時点では、単身赴任だと思っているので、家族そろって、香川県に来ていただこうと思えば、県立のインターナショナル、英語圏の小中学校を準備することを視野に入れたらいいと思う。

〔委員〕

人口の流出を減らすということで、県内の大学に進学し、県内で就職するという話の流れだと思うが、進学校と言われる高校では、多分、県外の大学を勧める学校がたくさんあり、あまりいい言い方ではないかも知れないが、やはり大学をランク別に並べて、そこに子どもを乗せて、羽ばたかせようという保護者がやはり多いと思う。そのため、我々保護者に呼びかけるのも、企業に呼びかけるのもそうだが、例えば、高校に呼びかけて、県内の大学のいいところも、こんなにあるから、ぜひお子さんをここに進学させてくださいということも、やはり大事だと思う。学校の先生に勧められてという学生はたくさんいると思うので、そうした働きかけも必要と思う。

一方で、県内の学校、県内の就職もいいと思うが、県外に出ていろんな広い世界を見て香川県に帰ってきた子どもたちが、広い世界で見たものを香川県で展開していくというのは、非常に良い人材の確保になると思うので、帰ってくるにはどうしてあげたらいいのか、もう少し何かできないかと考えたりする。帰ってきたいという子どもたちは、データ上は多分、結構な数がいると聞いており、その子どもたちが全員帰ってきたくらいと思うが、多くの帰りたいと思っている子どもたちにとって、香川で就職活動をするのは、本当に大変なことである。例えば、大学の授業を休んで、何回も往復しなければならないし、その旅費もかかる。県の取組みとして、就職ナビのサイトを立ち上げ、そこでいろんな県内の企業を紹介して、県外に出た子どもが県内で就職活動するために帰ってくるのに、旅費を補助している。ただ、それも条件があって、ナビに登録していることやナビが紹介している企業の説明会に行くこととか、いろんな縛りがあるので、何かしら、そのところをもう少し広げていただきたい。

あと、奨学金については、もう何年か前から話をしているが、他の県を見ると、来年度進学する子どもを受け入れているところがあるが、香川県は予約奨学金というのか、再来年度に進学する子どもたちを今から受け付けるということなので、急に進路変更したり、お金はないけどやはり大学に行きたいと思う子もいると思うので、その救済措置的なことも、前向きに検討していただきたいと思う。何回か前の会議で話をしたときに、県側から、県の奨学金が駄目だったら、日本学生支援機構はどうかと勧められたことがあるが、香川県として、もう少しそういう子どもたちに手厚くしていただける何かがあればいいと思っている。

〔会長〕

確かに県内の高等教育機関の定員そのものが、まだ他県と比べると少なく、どうしても、県外に出る 18 歳人口が他県より多いところがある。単科大学のようなものを増やしたらどうかという御意見もあったが、一方で、一旦県外に出た若者が、もう一度、香川に戻ってきたいという夢を抱いてくれるような働く場づくりも重要だと思う。

ここは非常に重要で、議論が尽きないところではあるが、もう一方で、移住者やUターンの人を受け入れるためには、基本目標 2 にある「安全・安心な県土づくり」という話になるかと思うが、香川県やある地方に住もうと思う魅力の中には、一つはやはり教育というのは非常に重要で切り離せない。初等、中等、高等、すべての教育が整っていることとか、ある程度、フラグシッ

プのような全体をリードできる教育機関もあるべきだろうと思う。それから、もう一つは、そもそも災害に強いかどうか、安全で安心かどうかということもある。この点では、香川県は、他県よりアドバンテージはあるのではないかと思う。もう一つは、医療の関係者の立場から言って、やはり医療というのも非常に重要なファクターで、おそらく教育と医療が整っていて、安全で安心であれば、相当の人が魅力を感じる土地になるのではないかと思うが、このあたりについて、何か御意見はないか。

〔委員〕

今、医療界を上げて、県の支援も受け、地域包括ケアシステムの構築を行っている。これは先ほどから言われているように、まちづくりを活性化して、そこに住んでいる、いわゆる患者が住み慣れた場所で生き生きと生活できて、そこで最後を迎えられるような地域を作りたい、その地域の活性化を図るという意味で、是非ともそういうのをやっていこうと思っている。老人ばかりではなくて、そこで子育てできるような環境を作るというのも、地域包括ケアシステムである。この1月に、香川県の地域包括ケアシステム学会を立ち上げて、医療界、大学、ボランティアを含めて、どうにかしていこうと考えている。

どうやって、そこに住む方々を介護・医療できるかという目的であるが、そこで子育てもできるような状況にしないといけない。昔、どうして子どもがあんなにいっぱい生まれていたかという、やはり大家族制があり、おじいちゃん、おばあちゃんがいて、もし何かあっても、おじいちゃん、おばあちゃんがみてくれていた。今は、核家族化が進んでいて、子どもが保育所に行っても、もし、何かあったときには、すぐに会社を休んで駆けつけなければいけないので、なかなか就職できない。実は、そういう看護師は多くて、非常に困っているが、やはり、何かあっても、おじいちゃん、おばあちゃんがみてくれる、若しくは地域の人と一緒にみてくれるというような環境を作れば、もう少し子どもを育てていけるような環境ができるのではないかという意味で、我々は、地域包括ケアと呼んでいるが、そういったことで、まちづくりをしていくのがやはり一番先決ではないかと思う。

なぜなら、今、移住などという話が出ているが、これについては、各地区で同じようなことをやっていて、人の引っ張り合いというようなことで、日本全体から見ると、決して人口増にはならない。日本全体を考えると、どうやって子どもを増やしていくかということも、根本的な問題だと思うので、やはり地域の活性化というところに重点を置いて、そこでみんなで子どもを育てていけるという雰囲気づくりが大事ではないかと思う。もちろん、医療においても同じく、大きな病院で診るのではなくて、その地域の診療所、地域の中核病院が患者をちゃんと診ていくという体系づくりをしているところである。

〔会長〕

赤ちゃんが生まれてから、老人になって介護を受けるまで、全体をシームレスにみるシステムが必要だということだと思うが、実際に医療と介護の現場は、なかなか繋がりが悪いということも実際あるだろうと思っている。子育て環境という話も出たが、香川県はそんなに子育て環境は悪くないと思う。

これから人生100年時代ということになってくるので、多段階でマルチプルなライフステージを生き延びていかないといけない。香川県民というのをイメージした時に、どのような香川県であるべきかということが、その次の段階になると思う。先ほど、先端技術の学び直しというのも、ニーズがあるという話があり、このあたりは大学も責任があると先ほど聞いていて思った。今、例えば、香川大学では、大学院の方の改革を進めており、そこでは、30代、40代の方がもう一度学び直しをして、県内で働いていただくようなシステムを何とか構築したいと思っているところだが、社会全体のシステムもそうなってこないと難しく、例えば、大学院で学んでいる間、イン

カムもどうするんだということになって、社会なり、会社なりがある程度サポートしないと、そんな悠長に勉強している場合ではないということになる。これは、おそらく日本全体の問題で、香川県だけの問題ではないが、そういうことも考えているところである。このあたりに関して、何かないか。

〔委員〕

少し話が違うかも知れないが、とにかく、安全で安心して生活できるような環境が欲しいということ。今、特殊詐欺から身を守る勉強とか、将来的にどういう生活が穏やかに過ごせるかという勉強をしているが、それに加えて、里海づくりとか、そういう海を汚さないようにしようとか、山を守ろうとか、環境をいかに守っていくかということをやっている。そういうことに、もっとみんなが意識をし、協働し、守るということに力を入れていただきたいというのと、安全な食品、食材を提供してもらえよう農業、漁業の確保を期待している。とにかく、農業にしても、漁業にしても、高齢化で、人材、後継者がなかなか育たないというのがあると思うので、後継者を育てるプロジェクトや、休耕地、休田、荒れてきている野山の再開発とか、そういうところにも力を入れて、安全・安心な食材を提供し、県内の食料自給率を上げるということにも、力を注いでいただきたいと思う。

〔会長〕

農業人材の育成というのは、なかなか香川県も難しいところがあると思うが、如何か。

〔委員〕

どこの分野も一緒だと思うが、私ども農業界でも、非常に、後継者不足で悩んでいるところである。これが決め手というのではないと思うが、やはり一つは、産業として、農業をやって儲けられる、生活ができるということが基本だと思っている。それと、もう一つはやはり、農業に携わって、自分がこれをしているという自信と自負と誇りが持てるような仕事ができること。今言われたように、安全・安心というのは、まず、国内の農業者は、自信を持って作っていると思うので、そういうことを進めている。

一方で、農業で本当に後継者を育てていくというのは、県とも、同じ認識で、今、いろいろ取り組んでいるところだが、農地を集約したり、荒廃地をもう一度、農地に戻す事業など、いろいろやっているが、結局はやはり、土地があっても、人がいないと、継続して農地を耕すことができない。最近、一時期のように、農産物の価格が安くて生活が非常に困るところは、少しクリアできてきて、生活には見通しが持てるようになってきているので、最近、担い手と言われている大規模でやろうという人は、県外からの移住者も含めて、少し増えてきているという状況にはある。しかし、大きな流れとしては、今、言われたように、人が不足しており、何とか、安心して子どもが産める、子どもが増える社会になっていったらいいというのが、農村に住んでいても、願っているところである。

健康づくりとか、社会参加の促進とか、少し話がそれていくが、田舎でも、高齢者になると、いろいろな人との繋がりを持ってやっているが、コミュニティの場で、年配の人と我々のような後継者の人との結びつきがやはり少ない。高齢者は高齢者の人ばかりのコミュニティになっている。観音寺市の場合は、三世代交流ということで、それぞれの地域で取り組むと、助成金がもらえて、少しお茶菓子代が出せるようなことに取り組んでいる。それも楽しみの一つにはなっているが、子どもを増やしていくところまではいっていない。しかし、そういういろんな世代を超えた取組み、コミュニティに助成していただけるというのは、面白い取組みをしてもらっていると思っている。

〔会長〕

I ターンの方が他の県に比べると、少し伸び率が高くなっているということは、注目されているところで、少し兆しが出てきているところだろうと思う。農家の後継者も、これから若い人が育ってこないといけないと思うが、漁業の方に関しては、何か御意見はあるか。

〔委員〕

農業と同じで、やはり漁業の方も担い手不足であり、農業よりも厳しいのではないかという気がする。資料の4-5の新規漁業就業者数というところに、5年間で180人と書かれており、評価はBということだが、いろいろと前回の時も申し上げたと思うが、あらゆる助成はあるにはあるが、すべてに応募したがすべてに外れてしまったという声の方が多いというのが現状である。

若者が魅力のある漁師さんということであれば、どんどん高校卒業、或いは中卒でそのままバブルの時のように、中学卒業して父親と一緒に沖へ出るという人も出てくると思うが、団塊の世代の人たちが言うのは、何で子どもに、こんなえらい仕事をさせるのかと。雨が降っても、カンカン照りの夏でも沖へ出る。ましてや、女の子だけしかいない家となると、養子を取って、漁師をやるというところは、30年、40年前であれば、記憶にあるが、現在では、私どもの地域の方では、もう全くそういったことはないし、結婚をしていないところもある。ある地域で、誰かそこで1人が結婚すれば、自分も結婚しなければと思うが、4人も、5人も結婚していない人ばかりとなると子どもがいなくなるので、どうしても漁師の数は減っていく。今の時期だと、底引き網で海老を採ったり、ナガセでさわらを採ったりするのも、大変な重労働である。大串半島と小豆島の間の白浜の灯台のあるところは、瀬戸内海の中でも一番狭いところで、海の交通の要衝と言われており、夜沖へ出て、1メートル先をタンカーの大きな鉄板が横に通るような、そういった危険を伴う職業には子どもを就かせたくない。出来たら大学に行かせて、違う仕事にという家が増えたというのは事実である。

かといって、魚が食卓に上がらないというのも問題で、前回も申し上げたが、お魚伝道師として、各学校を回って授業もしており、アンケートをとると、香川県で採れる魚について、知っているには知っているが、食べたことはないというのが現実で、食べれば美味しいが、食卓に月に1度上がるか上がらないかという家もあった。そういった中、やはり魚離れが進んでいるのか、どうにかしなければいけないと思いつつ、日々努力はしているが、なかなか漁師になる人が少ないというのが現実である。

〔会長〕

第一次産業に関しては、どこの地方も同じような状況になっているのだろうと思う。少子高齢化が進む分、しんどい仕事をさせたくないという親心が働くのであろうと思うが、それでいいのかということになる。

次に、「人口減少に適応し、前進する」の「活力ある香川であり続けるための元気を創る」に、「スポーツを生かした地域の活性化」が、今回変更で上がってきているが、先ほど、説明の中でも、新県立体育館の話が出てきた。確かに、スポーツというのは大きな起爆剤になるのではないかと、来年オリンピックを控えていることもあり、皆さん感じていると思うが、この点に関して、何か御意見はないか。

〔委員〕

スポーツに関しては、日曜日の高校野球は素晴らしい試合で、全体に盛り上がり、本当に地域の活性化と言えると思う。オリンピックもそうだが、ラグビーワールドカップも今年あり、今回香川では、試合はないように聞いているが、そういった部分は活性化に繋がると思う。

他の話になるが、関係人口について、非常にいいところに目を付けていると感じた。香川県と

というのは、非常に恵まれたところだと思う。先ほど、「安全・安心な県土づくり」の説明があったが、もともと非常に安全・安心な部分があり、台風もあまり来ないし、1日、1か月ずっと雨ということもないし、そういった部分では非常に恵まれている。しかも、国民食として、全国でも知らない人がいない、うどんという食文化もあり、今やっている瀬戸内国際芸術祭もある。移住するとしたら小豆島、四国と言えば香川県というくらい、外では相当知られている。香川県には、外にアピールできる部分がたくさんあるので、関係人口という、香川を応援する人たちをどんどん増やしていくことが大事である。

もちろん、いろんな施策をとって、人口が増えていけばいいが、やはり首都圏に人口が流れており、2018年はその数も多くなっている。そういう意味では、分捕り合戦なってはいけないと思うが、関係人口となった人たち、興味を持った人たちが、将来的には、こちらに住んでもらう施策が必要である。瀬戸内海という風土や魅力あるものがたくさんあるといった、PRをどんどんやっていけば、大学で首都圏に行った人たちも、やはり気づくと思う。向こうに行ってみたら、自分の生まれたところはこんないいところだったと、帰ってくると思う。これまでは全く縁がなかった人たちも、そういったPRを受けて、香川の良さに気付いて、移住者が増えているという成果も出ているので、そういった部分を、どんどんアピールできればと思う。

〔会長〕

関係人口というキーワードが出てきたが、非常に重要だと思っている。おそらく、もう何年もすれば、住民票は東京にあるが、実は地方で半分以上暮らしているという方が増えてくるのではないかという希望もある。今回、東京オリンピックを機会に、大手企業が首都圏では休業期間に入り、会社には出てこなくてもいいというところが出てくるようである。よく考えれば、今はコンピューターとネットワークが繋がっていたら、相当の仕事ができる時代になっているので、今回、そうした実証実験を大掛かりに日本全体でやるようになるのではないかと思うが、そういったときにたまたま、香川県や小豆島に来て、のんびり過ごしながら、同じくらいの仕事ができるということが分かったら、企業の方も、そういう働き方のあり方も真剣に考え出すのではないかと思っている。その時に、どこに住んでもらうか、分捕り合戦になってはいけないが、香川県も負けてばかりはいられないと思うので、是非ともそういう時に関係人口を増やす。関係人口が増えたと、その次に若い人口が入ってきて、子どもを育てるということになっていくのではないかと思う。

関係人口、それから交流人口の拡大、このあたりは是非とも、これから徹底的にやらないといけないところだと思う。先ほど体育館の話をしたが、私が子どもの頃と比べると明らかに紫外線が強く、そのうち外で運動ができなくなるのではないかという気がする。室内の体力増強スポーツというのが、これからメインになってくるのではないかと思う。大きな体育館ができることは大変嬉しいことだが、もっと様々なスポーツが室内型のスポーツに変わってくる気もするので、そういったアメニティーを増やすことは、一つの方向性だと思っている。

それでは、もう少し「人口減少抑制戦略」のところを、見ていきたい。この中では、「労働環境の整備（働き方改革）」、「仕事と家庭生活の両立支援」に関して、先ほど十分話ができていると思うが、埋もれている女性の労働者をもう少し掘り起こさないといけないと思うし、それと関連付けて、ワーク・ライフ・バランスにも、もっと真剣に取り組む必要があるのではないかと思う。

医師の場合は、特にある意味では男性優位の社会で、例えば1年半休むと、同僚の同学年の男性医師に比べると、手術の腕がどうしても遅れ、もじもじしている間に子どもを産む時期も逸してしまう。30年くらいすると、1年、2年大したことはないと言えるかも知れないが、なかなか本人にしては難しいところもあり、1人が踏み出してくれると、次の人も何とか出産もしてみようかとなる。割合そういう地道なロールモデルが周りにないと進まない話があるが、一方で、香川大学の場合は、医科大学の当時に保育園が作られて、それによって女性の医師や看護師が子ど

も預けて仕事をするようになり、ぐっと女性医師が病院にとどまるようになった大きなきっかけになっている。やはりそういうインフラの整備も必要で、もう一つは、おそらく周りの特に男性の理解の2点に尽きると思うが、このあたりについて、何か御意見はあるか。

〔委員〕

医師の仕事はとても大変で、産休を取る人もすごく少なく、おじいちゃん、おばあちゃんが近くにいれば、病気になってもすぐに面倒を見てもらえるし、学校や保育園にも駆けつけられるが、おじいちゃん、おばあちゃんの世話がなければ、とても子育てはできない。本当に援助する人がいなければ、とても女性医師というのは続かない。また、女性医師が長期で休み、次に出てくると、アルバイト的になってしまい、そうなる、即戦力ではなくなるので、同じ仕事をして、1人はアルバイトで、1人はすごく大変な思いで仕事をする事になり、女性同士の中でもギクシャクしたりするので、どういう制度になればいいのか考えさせられる。

少しずつ良くなっていると聞いているが、やはりそういう忙しい方たちをフォローする仕事、ヘルパーの仕事に就く方がもっと増えることが望ましいと思う。そうでないと、家の中も片付かないし、子どもの面倒をみるのもなかなか難しい。そういう方たちが増えるような制度があればいいと思っている。

〔会長〕

女性医師の話であったが、理系の女性も、なかなか十分に就職して活躍できていないということもあるが、これもやはり、間近にロールモデルがあると、具体的なイメージを掴みやすいことがあると思う。本学の卒業生でも、一部の企業で上手くいっているところもある。女性の学生を見ていてどうか。

〔委員〕

大学の卒業生をみると、男女大体半々くらいだが、就職に関しても、相当意欲的に取り組んでいるのは、女性の方が多いために大きな流れではある。それだけ、現実には厳しいというのがあるのかも知れないが、そういう意味では、就職とか、そういうところを見た限りでは、男性、女性という形も、大分変形してきているのではないかと個人的に思っている。

併せて、今回の骨子案の中に、働く場の創出があるが、これは本当に大切な部分だと思う。おそらく、香川県内、或いは四国で企業経営者にとっては、非常に大変な時期が来ているのではないと思うが、本当に若者が働きたいと思う、そういう思いがどこにあるのかをきちんと把握しないとまずいと思う。

大学に来る高校生以下の生徒たちに、どのように魅力ある大学を作るのかというのが、ここ数年ずっとテーマになっていて、話をしたり取組みを行ったりしているが、なかなか難しいところがある。それで県内の大学で取り組んでいる作業、或いは県の方も御協力いただいて取り組んでいる作業も、議論はできるが、なかなか本質のところまで入っていけない。それは人の意識の問題に非常に関わってくる。ただ一方では、長い間、この地域の中で、教育はこうあったらいいという、作られた一つの考え方があるので、私たちの世代が作って継承してきたのかも知れないが、それが本当に今の現在の社会で通用しているのかどうかということも、検証することすら、なかなか難しい状況に今至っていると感じている。もっと具体的に言えば、以前からも話しているが、情報等が非常に発達したおかげで、非常にいい面もたくさんあったが、ここに居なくてもいいという感覚が非常に強くなっている。だから、先ほど関係人口の話でもないが、どこに行ってもいいという、そういう人達にぜひここで働いてもらいたい、ここに残ってもらいたいということをするためには、本気で相当な力を入れてやらないと、この意識改革はできないと、ここ5年くらい、県とも話しながら、やらせていただいた中で感じている。それは、もっと具体的に言えば、

私たちの世代、それから次の世代の教育に対する意識、それを指導する教員たちの意識、そのあたりが変わらないといけませんが、どうして変わらないのかというと、やはりここに住んでいる人たちの意識があまり変わってない、そういうものに支えられている。従来の形の高校を卒業したら外へ行きなさい、学生の自由だからどうぞ行ってください、そういう指導がずっと続いている。それに併せて、県内の大学が全部吸収できるだけの容量がないという部分があるわけだが、そのあたりを本格的、徹底的にやらないと、ここにとどまる学生達は増えてこない。それと、ここで卒業していく学生たちがここで働くということに対し、それを支えられる職場がなかなか出てこない。そういうことが、今重なっていて、ネガティブに考えてしまうが、逆にそういう場を創り出すという方向で、本当にやるのであれば、徹底的にやった方がいいのではないかと思ひ、今回の骨子案の中にこういうのが入っていることは、非常に面白いと思う。

それから、もう一つはこういう会議もたくさん出ているが、いろんな御意見をいただいたり、県にいいものを纏めていただいているが、それぞれのグループや団体、個人個人の連携がスムーズにいったいないのではないかと思う。そのあたりの連携をスムーズにさせる、一つはやはり、情報発信だと思うが、その発信機能が十分に機能する構造を作って、これだけの想いをみんなが持っていることをお互いが共有できるような、そういうものを作らないといけなのではないかと思う。今も、農業のことや漁業のことを聞いて、そういうものに関わっていないと現実感が分からない。本当に一般県民がそこまでの理解をお互いし合っているのかどうかというのが、今日もいろんな話を聞きながら考えていたが、少なくとも一つの情報を県民がみんなで共有できるような、そういう場やそういう情報空間が十分にあれば、もっと動きが取れるのではないかと感じている。今まで感じているのは、やはり従来から持っている教育観、香川県内にある教育機関の意識改革、そういうものをどのようにしていくのかということと、それをやるためには情報交換の場がもっと必要ではないかと感じた。だから、今後、地方創生のために、いろんな施策はあるが、それがどういうふうに動いて、私も隣の人もそれが共有できるような、そんな現場ができるかどうか非常に大きな要素になるのではないかと感じた。

〔委員〕

3点ほど申し上げたいことがある。一つ目は質問で、まず女性の就労支援という話が出ていたが、やはり女性の就労支援を考える上では、待機児童の解消がどうしても避けられない問題だと思う。そこで質問だが、資料4-10のD評価のところ待機児童があるが、今後の対応の中で、私立保育施設が代替保育士を必要とする場合、派遣会社を活用し支援を行うことで、職場環境の改善と離職防止を図るということだが、派遣会社を活用すると何故ゆえに、職場環境の改善や離職防止が図られるのか。

あと2点は意見で、1つは、若い人材が増加することが望ましいということを経済戦略の中で掲げるのも大切だと思うが、それと同じように、高齢化の問題はどうしても避けられない問題であると思っている。結婚していても、ひとり暮らしであったとしても、いずれ高齢になった方への支援がどうしても必要だが、この経済戦略の中では薄いような気がするため、高齢者支援も、少し大きなものとして入っても良いかと思う。

意見の2点目は、少し大きな話になるかも知れないが、人口ビジョンとか、経済戦略の問題について、県民が自分たちの地域をどうしたいのかということ、問題意識として主体的に持つことが大切だと思う。その中では、行政から与えられる情報を共有するだけではなく、自分たちが積極的に考えるという場も必要になってくると思う。骨子案の「人材の育成・確保」の「豊かな人間性と個性を伸ばす教育の推進」、その中に「ふるさとに誇りを持つ教育の推進」がある。そこで、香川の、未来の香川ということについても、子どもの教育の中で取り組んでいき、人口ビジョンやそういう問題について考える機会があっても良いのではないかと思う。

〔会長〕

このD評価はきちんと見ないといけないと私も思っていたが、資料4-10ページから、KPIでD評価となったものだけを取りまとめており、それに対する今後の対応が記載されている。まず、事務局に対する質問で、保育所等の利用待機児童数の今後の対応として、保育学生に対する就学資金の貸付け、保育士人材バンクによる支援のような既存の取組みに加えて、私立の保育施設が代替保育士を必要とする場合、派遣会社を活用して支援を行い、職場環境の改善、離職防止を図るということで、応急処置的な意味合いもあると思うが、これについて、今、回答は可能か。

〔事務局〕

派遣会社を活用することのお尋ねであるが、保育士不足がある中で、なかなか休みを取り難い環境にあるので、休みを取る場合に、民間派遣会社の保育士の資格を持っている方を代替職員として派遣して補うことで、少しでも職場環境を改善していきたいと考えているところである。

〔会長〕

人口ビジョンについては、県民が知るだけではなく、主体的に人口ビジョンを見て考えるべきではないかという話があった。結局は、今日の議論を終始聞いていると、やはり若者が働きたい香川県づくりというのに尽きるところもあるかと思う。それさえ叶えば、いろんなものが解決する気がするので、すべてのものが有機的に関係していると思う。一方で、人工知能の未来予測にあるように、持続可能な地方分散に持っていく、日本全体がそういう動きにならないと駄目だという予測すら出ており、香川県がすべきことも、香川県という地域に若者の目を向けさせることにある。若者といっても、年代層はちょっと幅があるように思うが、20代、30代、40代の方がこちらに目を向けるような香川県にするためにはどうするのかということが、結局は次期戦略に繋がってくるのではないかと思う。そのことを最後に考えながら、何か言い足りないことがあれば、ぜひ御意見をいただきたい。

〔委員〕

地域の公共交通の確保や維持に関して、西植田のコミュニティバス、どんぐりバスの中で、老人の方と話をすると、普段は自動車に乗っていたが、怪我をして、初めてコミュニティバスに乗ったということで、歳は81歳だそうで、これから自動車はどうするのかと尋ねたら、どうしようかと思っているという話があった。お節介にも、今、高齢者の事故が多いので、ぜひやめたほうがいいと言ったが、過疎というほどでもないにしても、西植田も人口が少ないところであり、お年寄りが多いのでコミュニティバスが大分充実しているが、すごく乗っている人が少ない。継続するのも大変だということは分かっているが、ぜひ維持できるようにしていただきたいと思っている。

もう一つは、長尾街道を利用して、歩く人も、自転車に乗っている人も、車が通った時に横に寄るのがとても大変である。道路の真ん中が、少し膨れていて両方の端が5センチ以上削られているような感じになっていて、とても寄っていけない状態である。そうなると、車と人や自転車との間がすごく狭く、もう少しフラットだったらいいのにといつも思いながら通っているが、老人、歩行者や自転車にも配慮して道路整備をしていただきたいと思っている。

〔委員〕

若者といえば、やはり仕事、マッチングの部分で、一度東京で就職してしまうと、次に変わるとなって探していると、どうしても東京中心になってしまい、香川県で探すとなると、なかなか難しいという話になるらしい。若い子はネット等もいろいろと見ているが、どうしても香川県の企業の本当の魅力がまだまだそこでは探りにくい。実際、条件面でいうと、絶対中央の方がいい。

やりがいの部分をいくら熱く語っても、あまり届いていないという感覚がある。転職の方とか、外から移住してきた方は分かっているが、香川は本当に住みやすくて、災害も少ない。仕事の中身より、住空間やいろんな部分の条件を総合的に判断して選ぶといいと思うが、今の若い子達はそこまで考えていなくて、まずは条件面でいく。その後、25歳から30歳とかで、帰ってきたいと思っている人は多いと思う。成人式の日、必ず20歳の人たちにアンケートをとるが、香川県はどうかという問いに好きですという答えが8割～9割あるが、就職については、地元ではやはり就職の場がないので、帰りたいけど帰れないという回答が半分くらいある。今回の香川県のアンケートと全く同じである。いろいろな地方で意見を聞くと、移住者の方がものすごく香川県のことを熱く語る。地元の人が香川のことをよく分かっていない。香川県の良さを徐々に分かってもらうことで、若者のミスマッチを少しでもなくす。

それともう一つ、こういう地域活力の部分は、いろんな地方の自治体が取り組んでいるので、どうしても、総花的に様々なことに手を出していると思うが、逆に一つ発想を転換して、思い切って一つのことに集中する。例えば、音楽ではモンスターバッシュに多くの人か来るし、高松国際ピアノコンクールや、今、瀬戸内国際芸術祭を開催しているが、交流人口を増やすということ例えば、例えば、メンフィスとか、モントルの音楽祭のような、世界中の人がその1週間とか、1か月間だけは香川県に来るようなものすごく大きいイベントを立ち上げる。お金が当然要るが、そういった1点集中型というのも、意外と面白いのではないかといつも思っている。

若者以外でいうと、今日発表になったが、平均寿命がまた、女性、男性とも過去最高になった。高齢者にもやさしいというのは、住みやすいということであり、先ほど交通の話もあったが、やはりそういう部分のフォローとか、交通事故の車の免許の問題とか、そういう部分を一つ一つ解決していくしかないと思う。

〔委員〕

我々、経済同友会でMaaS、Mobility as a Serviceの研究活動をしている。地域内の交通をどうするのか、公共交通、車、コミュニティバス、自転車に至るまで、ITで全部繋げて、IoTとAIでやろうという大きな仕組みで、世界中で動いている。これを香川で先進地として取り上げたらどうかと、今研究を内部で行っている途中である。これは、例えば、交通弱者や免許返納した方々にどのような交通手段を提供するのかから始まって、町の基幹交通をどうするのか、交通事故の問題も含めて、総合的に一つに解決する手段として、今研究活動を進めている。先端技術の研究というところを絞り込んで、IoT、AI、ビッグデータという言葉ではなく、例えば、MaaSとか、SDGs等の考え方でいろんな指標を作り、それに対して先端技術の投資、ESG投資をするなど、そういう視点を取り入れると、国の資料にもあったが、新しいものを取り込んだ、新しい地域づくりができることになるのではないかと思う。特に、MaaSは、交通弱者に非常に有効な解決策になると思うので、御検討いただきたい。

〔会長〕

コミュニティバスも、形態はおそらく変わってくると思う。地方で特に高齢者が使うビークルとは、おそらく自動運転の何らかの動きをする小さな乗り物で、シェアリングということで動いていくのではないかと思うが、そういうシステムはこれから必ず開発されると思うので、それと県の魅力ある香川県づくりというのが連動しないといけないと思う。

〔委員〕

市長会と町村会の代表者の方が今日欠席されているが、やはり各自治体がそれぞれ良くなるだけでは、県全体の発展はなかなか実現しないと思う。そういう意味では、県として、この総合戦略を策定し、実現していくためには、市町との連携・調整も非常に重要だと思うので、こうした

会議以外にも、知事もいろいろと市町の首長と意見交換の場を持っていただいているので、その点をお願いしたい。

〔会長〕

多岐にわたり、御意見をいただいたところであるが、このあたりで、本日は質疑を終わらせていただきたいと思う。今日いただいた御意見を踏まえ、香川県においては、必要な修正等を行っていただきたいと思う。

〔知事〕

今日は本当に貴重な御意見をいただき御礼申し上げます。かがわ人口ビジョン、かがわ創生総合戦略は5年前から始まったが、なぜこういうことを議論する必要があるのか、ある意味で当然の前提として、最初そこを省略してしまったが、やはり振りかえてみると、昔からそういう問題はあったが、ここ数年か、10年くらいの単位で、本当に日本全体としても、人口が減少するようになってきた。その中で、いろんな人手不足、担い手不足や、そもそもコミュニティが成り立たなくなっている、そういう現象が随所にある。

ただ、全体としては、まだ香川県もそんなに急にどんどん減っているわけではない。ある意味でジリジリと、ジリ貧という言葉は悪いが、別の言葉では、ぬるま湯みたいなのところもあり、実際、県の中でも、県都である高松市は、市としての人口は、この間少し減りかけているがほとんど横ばい。むしろ地域によっては増えているところがあり、ある意味、状況やその地域によっても違うところもあるが、人口の数が絶対なのかということ、県の今の人口95、96万人が80万、70万人でも、それで絶対成り立たないのかということ、そうではないと思う。

最初、5年前にも申し上げたが、このままいくと人口が減るだけではなくて、年齢別の構成が逆ピラミッドに本当に近くなってくる。もっといえば、香川県の各種の祭りに出ている太鼓台の上の部分みたいな形になってしまう。これはやはり支える側が本当に支えられなくなり、介護の問題一つにしても、或いは全体的な財政、財源の問題を考えても、どうみても非常に難しい。ある意味で、今の問題がもっと大きくなってしまふ。そういう社会が非常に予想される。2060年なんて先は非常に想像しづらいが、今のままでいくと、人口推計ではこれから急激にどんどん減っていくという姿が示されている。そこはやはり、そのままでは良くないので、そこを食い止める。したがって、あくまでも手段であるが、みんなが住みやすくいい社会が維持されれば、本来、人口そのものの多少自体が目的の話ではない。

30年～40年前、出生率がそんなに下がっていなかった時期には、何とか2以上くらいは保てるのではないかと、第3次ベビーブームがまた来るのではないかと、当時の厚生省も、実はあまり心配はしていなかった。そこが外れているのが現実なわけで、生まれる数が減り続けてしまうと、本当に悪循環になる。この地方創生問題のきっかけは、ある論文で、いわゆる消滅市町村という問題提起がなされて、それまでも人口推計で分かっていた話を改めて市町ごとにみると、子どもを産める年代層の男性、女性が極端に少なくなっていく。これでは本当に地域社会が成り立たないのではないかと、そうしたことから、政府全体をあげて検討することになり、5年間経ってどうだったかということ、なかなかそこに明るい展望が開けているわけではない。ここはやはり、さらに頑張って、粘って、問題解決に当たっていかねばいけない。

結局それは、社会のいろんな問題が全部繋がって、実は5年前はたまたま時期が同じで、県の総合計画と並行して議論したが、5年のスタートが実際にはずれていたもので、今回は1年ずれる形になっているが、今御指摘いただいた貴重な御意見を踏まえ、これからさらにブラッシュアップし、その上で、次回会合でまた御意見をいただければと思っている。